



第13回EAS経済大臣会合

2025 年 9 月 25 日、マレーシア、クアラルンプール

共同メディア声明（仮訳）

1. 第13回東アジア首脳会議（EAS）経済大臣会合は、2025年9月25日にマレーシアのクアラルンプールで開催された。会合の議長は、マレーシアのザフルル・アジズ投資貿易産業大臣だった。また、東ティモール民主共和国のフィリップス・ニノ・ペレイラ商工大臣がオブザーバーとして出席した。
2. EAS参加国の名目GDP合計は2024年に65.9兆米ドルに達する。会議ではまた、ASEANの予備的統計によると、ASEANと非ASEAN EAS参加国との双方向の商品貿易は2024年に1.9兆米ドルに達し、同年のASEAN非EAS参加国からASEANへの外国直接投資（FDI）流入額は928億米ドルに上ったことも指摘された。
3. 会合は、貿易問題の進展におけるWTOの重要性を認識し、WTOで合意されたルールが世界貿易の円滑化の鍵となることを認識した。会合は、WTOには課題があり、革新的なアプローチを通じて、今日の現実にはより適切かつ迅速に対応できるように、WTOのあらゆる機能を向上させるための、意義深く、必要かつ包括的な改革が必要であることを認識した。会合は、WTOにおける現代の貿易問題に関する議論を深めるための努力を称賛した。会合は、2026年3月にカメルーンで開催される第14回WTO閣僚会議（MC14）の成功に向けて協力していく所存である。
4. 会合は、経済と、食料とエネルギー安全保障に関連する問題を含む幅広い課題について意見交換し、留意した。会合は、国際法を遵守し、経済協力を通じてASEAN インド太平洋展望（AOP）の推進と実施への関与を強化し、地域の平和、安全、安定、繁栄の促進に貢献するとのコミットメントを再確認した。
5. 会合は、ASEANとEAS参加国間の緊密な経済協力を促進することの重要性を強調し、課題解決に向けた建設的な対話、オープンなコミュニケーション、そして協力の重要性を強調した。また、貿易と投資の重要性を再確認し、デジタル経済の恩恵を最大限に引き出すためのEAS参加国の準備体制と能力を確認した。さらに、女性の経済参加が経済成長全体にとって重要であることも認識した。
6. 会合では、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）が東アジア地域の経済統合と新たな課題への取り組みに貢献している継続的な研究支援を称賛した。会合は、同地域の経済統合の戦略計画に環境・社会・ガバナンス（ESG）の原則を主流化するための複数の道筋を提言した、ERIAの報告書「経済統合の新たなフロンティア

の開拓：環境・社会・ガバナンス（ESG）主導のASEAN経済共同体（AEC）戦略計画2026～2030（ASP）」を留意した。会合は、ERIAがESG関連の政策提言、能力構築イニシアチブ、そしてEAS参加国によるASEAN経済共同体戦略計画2026-2030の支援のための分析作業の推進を継続的に支援していることに留意した。

7. 会合は、2025年10月の第47回ASEAN首脳会議において東ティモールをASEANの11番目の加盟国として承認するという、第46回ASEAN首脳会議におけるASEAN首脳決定、及び東ティモールが「ASEAN正式加盟ロードマップ」に示された基準に従いASEAN加盟を目指すというコミットメントを歓迎した。会合は、東ティモールのASEAN統合努力への支持を表明し、地域経済への効果的な統合を促進するため、継続的な能力構築支援と技術支援を提供する用意があることを表明した。
